

# 中国／新しい農業経営モデル

## ——四川省の事例から——

山田七絵

中国農業は現在、農業経営の零細性に起因する生産性の低さ、多様化・高度化する消費者の需要への対応といった問題に直面している。これらの問題に対処するため、近年農業インテグレーション、生産者の組織化、大規模経営の育成が政策的に推進され、従来の小農経営を主体とした農業構造から近代的な経営モデルへの転換が目指されている。本稿では、中国農業の新しい担い手の発展状況を紹介する。

### ●中国農業の新たな担い手像

中国は1990年代後半以降、農業生産性の低迷、農村住民の相対的な低所得、農村経済の停滞などのいわゆる「三農問題」に直面している。中国農業の伸び悩みの本質的な原因の1つは、農業経営の零細性である。2009年末時点の中国の1戸あたり平均経営農地面積は7.12ムー（約47.5アール、1ムーは1/15ヘクタール）にすぎず、平均4.1カ所に分散している（参考文献①）。これは日本の2.53ヘクタール（2015年、農林水産省）を大きく下回る。経営規模の零細性による生産性の低下を克服するためには、経営規模の面的な拡大、農家の組織化による農作業や販売の共同化、作業委託などによって規模の経済を実現する必要がある。

中国農業が直面しているもう1つの問題が、所得の向上にともない多様化・高度化する消費者の需要への対応である。1990年代中盤に食料自給を達成した後、農業政策の目標は食料増産から農産物の品質向上へとシフトした。とりわけ2000年代以降、都市部の消費者の食の安全に対する関心の高まりとスーパーマーケットなどの近代的なフードサプライチェーンの普及によって、生産者側にも多様な需要にきめ細かく対応できる仕組みが必要とされるようになった。

これらの新しい問題に対応するため、中国政府は1990年代後半以降「農業産業化」（農業インテグレーション）

政策を推進してきた。そして、サプライチェーンのなかで生産者を牽引する「龍頭企業」とよばれるアグリビジネス、企業と農家を結ぶ農業協同組合の一種「農民專業合作社」、大規模経営体などを農業の新しい担い手と位置づけ、重点的に優遇政策を実施してきた。習近平政権期の2013年以降の政策文書では、「農業現代化」のスローガンのもと、上記の主体に加えて「家庭農場」（家族労働力を主体とした大規模経営体）という新たな担い手像が提示され、これら新しい担い手への土地所有権の集積、土地取引手続きの規範化、農業分野への商業資本の参入を推進する方針が示されている。続いて、新しい担い手の発展状況をみていきたい。

### ●農民專業合作社

農業産業化政策の初期段階では、企業と個別農家が直接、あるいは仲買人を通じて農産物を売買する取引形態が主流であった。しかし、農産物の集荷や農地の集積、農家の選定にかかる取引費用の節約、消費者の需要に合わせた品種の統一、品質管理、技術指導や生産投入財の提供の必要性などから、個々の農家よりも生産者組織や大規模農家との取引を好む企業が増えた。他方、生産者側は生産技術や市場情報へのアクセスも限られていたことから個別農家の交渉力を高め、企業との契約の仲介を行う生産者組織が必要となり、1980年代以降は自発的に設立されるようになった。

こうした実態を追認する形で2007年に「農民專業合作社法」が施行され、專業合作社に協同組合としての法的地位が付与された。民政部に正式に登録された專業合作社は、税制上の優遇、補助金などの政策措置を受けることができるようになった。設立主体は農産物・生産資材の流通商人、技術者、村幹部、大規模農家、旧政府系流通部門などである。

專業合作社の業務内容も多様である。参考文献②のアンケート結果によれば、業務内容は回答比率の多い順に農業経営（45.5%）、畜産経営（25.7%）、貯蔵サービス（18.6%）、共同販売（15.5%）、農業資材の共同購入（14.0%）などとなっている（2013年、複数回答）。同資料によれば、生産から加工まで全て行う一貫経営型の專業合作社は少数である。

参考文献②によれば、農民專業合作社法が施行された2007年の組織数と参加戸数は2万6000組織と35万戸であったが、2015年末時点でそれぞれ約153万1000組織と1億90万戸へと急増した。ただし、登録されていても経営実態のない組織も多いといわれる。

### ●大規模経営

大規模経営の前提となる農地の賃貸借市場の状況をみていきたい。生産請負制導入後も土地使用権は不安定で、農村地域の社会保障制度が未整備であったことから、農地賃貸借は停滞していた。第二次農業センサスによれば、2006年末時点の農地の流動化率は戸数・面積ベースでいずれも1割程度に留まっていた。

政府は2003年3月の「中華人民共和国農村土地請負法」施行以降繰り返し政策文書を公布し、土地使用権の強化・安定化をはかってきた。同時に土地使用権の賃貸借市場の整備と手続きの規範化、土地の転用規制が進められた。習政権が推進する新型都市化政策では、2018年の完成を目標に農村の土地使用権の登記が行われており、一層の整備がすすめられている。一連の改革の効果もあり、2011～15年の農地流動化面積は1519万6000ヘクタールから2980万ヘクタールへ、流動化率（全請負農地面積に占める当年の流動化面積の比率）は17.8%から33.3%に急増した（参考文献④）。

農地流動化の方式、貸出先別の流動化面積の構成比を示したものが表1である。中国で公式に認められている土地使用権の流動化の方式には、個人間で行われる「転包」、「転譲」、「互換」、組織的に行う「出租」、「入股」がある。「転包」は賃貸借、「転譲」は譲渡、「互換」は交換である。他方「出租」は複数の使用権を集積し、村などが仲介役となって企業や大規模農家などへ貸し出す方法、「入股」は土地使用権を資産評価して株式化し、集積した農地の運用利益を参加者に配当などの形で分配する制度である。

表1からは、従来主流であった個人間の取引の比率

が減少する一方で、組織的な流動化の比率が増加していることがみてとれる。後者の比率は2015年には約40%にまで上昇している。貸出先別の構成比は、大半を占めていた個人への貸し出しの比率が67.6%から58.6%へと大きく減少している。他方、專業合作社や企業などの組織への貸し出しは増加傾向にあり、2015年には全体の3割以上を占めるに至っている。

以上のように大規模経営は発展しつつあるが、依然として小規模経営が主体である。参考文献⑤によれば、2013年時点でも10ムー以下の小規模経営が戸数全体の85%以上を占めている。一方、家庭農場の定義に適合する50ムー以上の経営は2014年時点で約341万4000戸、わずか1.3%にすぎない。

このように現段階の中国農業の担い手は、多数の小規模農家とそれを束ねる專業合作社、大規模経営体、企業など複数の主体によって構成されている。

### ●新しい農業の担い手の姿

#### ——四川省成都市近郊の事例——

中国西南の内陸地域に位置する四川省は、国内で農業が盛んな省の1つである。2016年の食料作物の生産量は全国第4位、ジャガイモ、アブラナの生産量およびブタ、水禽等の飼養規模は第1位、茶と野菜の生産量は第3位となっている。同省では多くの農民が沿海地域へ出稼ぎに行くことで知られ、残された土地使用権を集積し專業合作社や大規模農家に委託管理する経営形態が発展している。2016年の四川省の土地使用権の流動化率は30.6%に達し、家庭農場は3万4000戸、專業合作社は7万4000組織、耕種・畜産の大規模経営体は13万戸に達している（以上、参考文献⑥）。筆者

表1 農地流動化の方式と貸出先別面積の構成比

項目/年	2011	2012	2013	2014	2015
流動化の方式別構成比 (%)					
転包 (賃貸借)	51.1	49.3	46.9	46.6	47.0
転譲 (譲渡)	4.4	4.0	3.3	3.0	2.8
互換 (交換)	6.4	6.5	6.2	5.8	5.4
出租 (リース)	27.1	28.9	31.7	33.1	34.3
入股 (株式合作)	5.6	5.9	6.9	6.7	6.1
その他	5.5	5.5	5.1	4.8	4.4
貸出先別構成比 (%)					
農家	67.6	64.7	60.3	58.4	58.6
專業合作社	13.4	15.8	20.4	21.9	21.8
企業	8.4	9.2	9.4	9.6	9.5
その他	10.6	10.3	9.9	10.1	10.1
流動化面積 (万ha)	1519.6	1855.6	2273.5	2686.7	2980.0

(出所) 参考文献③、④。



農作業請負サービス組織。育苗、大型機械による耕起、田植え、収穫、収穫した稲の乾燥、貯蔵など、あらゆる農業関連作業の委託サービスがメニュー化されている。成都市近郊ではこのような組織や企業が発展しつつあり、大規模経営を支えている(四川省崇州市、2017年6月筆者撮影)

が四川省成都市近郊の崇州市で2017年6月に行った調査をもとに、事例を紹介したい。

### (1) 作業委託による大規模稲作経営

五星村では、村民のほとんどが年間を通して遠隔地

へ出稼ぎに行くため、農地の管理が問題となった。そこで、元村長が「村民に安心して出稼ぎに専念してもらうため」2012年に專業合作社を設立し、村のすべての農地(約160ヘクタール)を管理している。約3分の1の農地で企業への作業委託による稲作経営を行っており、残りは企業に貸し出し地代収入を得ている。収益は、出資額・面積に応じて村民に配当として分配している。もともと本村は貧しく、2011年の村民1人あたり純収入は4800元だったが、2016年には1万5000元へと急増した。収入の10%程度は專業合作社からの分配、残りの大部分は出稼ぎ収入である。

本事例では專業合作社はなかば地主であり、農地から得られる利益を村民に分配する役割を果たしている。政府はこのような経営モデルを、農民の所得向上や食料安全保障の観点から支援しており、合作社の設立、稲作経営、設備や農業機械の購入、保険の加入に対する各種補助金、低利融資、人材育成など、様々な支援策を提供している。

### (2) 專業合作社による大規模野菜生産

地元出身で農業資材の流通商であった謝氏は、2008年に野菜の專業合作社を設立した。長年の流通商としての経験から、野菜の販路は確保していた。7割の村民が非農業に従事していたため、村全体の約3分の1にあたる670ヘクタールの農地を借り受け、トマト、ナスなどのハウス栽培を始めた。農地の半分で有機栽培をしているので、養豚も行い循環型農法を取り入れている。大規模経営を行っていることが評価され、2014年には農地の一部が家庭農場に認定された。

現在、売り上げの半分は学校などの食堂への宅配、残りは有機野菜のスーパーへの販売によるものである。ただし、後者はニセの有機農産物が多く出回っていることなどから収益は芳しくない。そこで新しい事業と

して観光農園を計画している。

以上の2つは、それぞれサプライチェーンの川上と川下からの組織化の事例であった。こうした大規模化を可能としたのは、アクセス可能な大量の農地の存在、政策的な支援、農作業請負サービスの発展であった。ヒアリングによれば現地の若年層のほとんどは農業経験もなく、もっぱら非農業に従事している。今後世代交代が進めば、中国の農業経営モデルはますますドラスティックに変化していくかもしれない。

(やまだ ななえ/アジア経済研究所 環境・資源研究グループ)

### 《参考文献》

- ① 中共中央政策研究室・農業部農村固定観察点弁公室『全国農村固定観察点数据匯編(2000-2009年)』中国農業出版社、2010年。
- ② 中国社会科学院農村發展研究所・国家統計局農村社会經濟調査司編『中国農村經濟形勢分析与預測(2014-2015)』社会科学文献出版社、2015年。
- ③ 中国農業部編『中国農業發展報告』中国農業出版社、各年版。
- ④ ——『中国農業統計資料』中国農業出版社、各年版。
- ⑤ 周群力『我国農業規模經濟的变化与政策含意』中国發展出版社、2016年。
- ⑥ 「四川省農業の供給サイドの構造改革——農業『大』省から農業『強』省へ転換するための新しい原動力はいずこに——」四川省人民政府ウェブサイト(2017年3月10日アクセス)。



專業合作社が経営する広大な水田。遠くに中国農業銀行の農業支援重点プロジェクトの看板がみえる(四川省崇州市、2017年6月筆者撮影)